

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

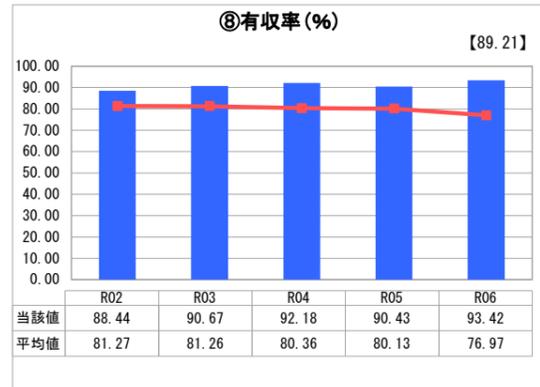
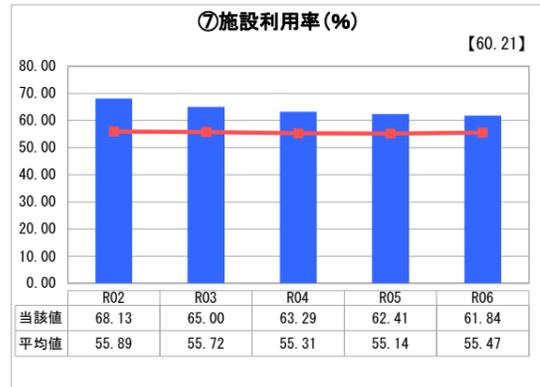
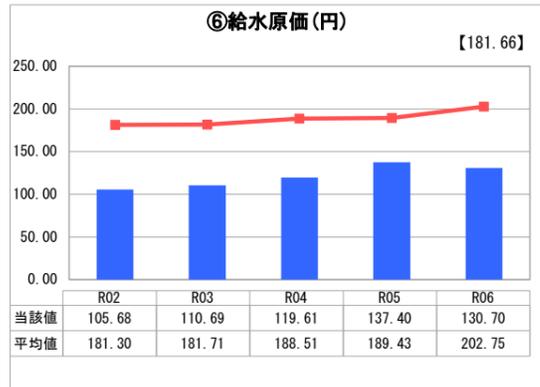
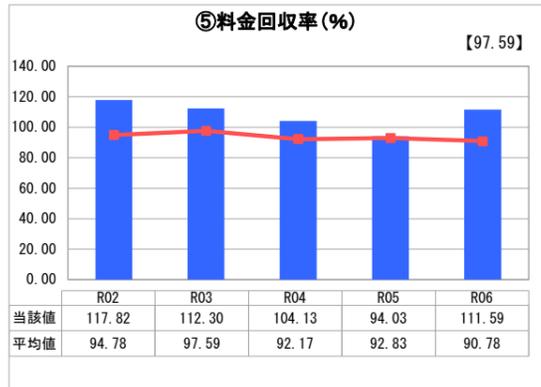
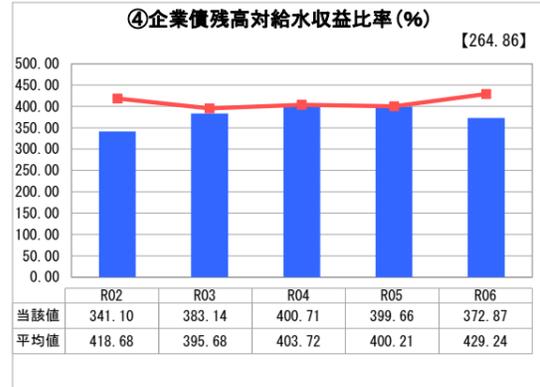
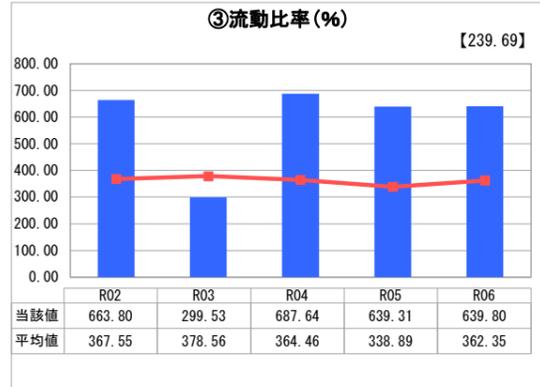
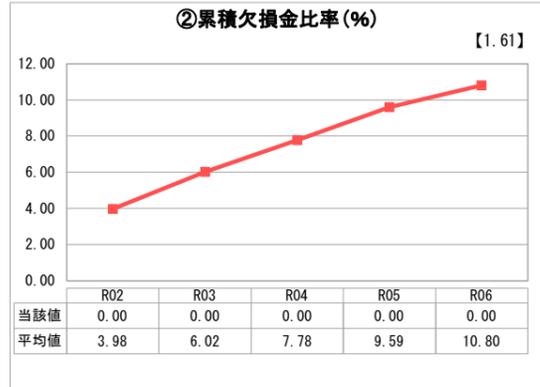
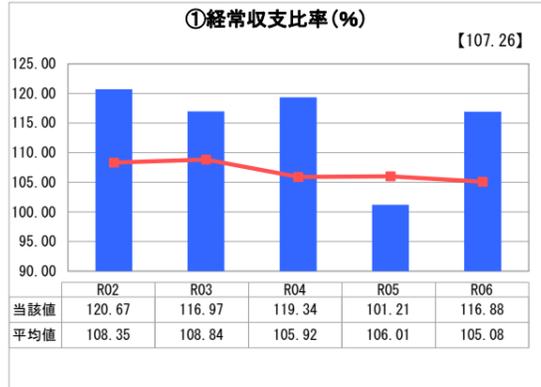
高知県 安芸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	74.92	97.44	2,568	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,555	317.16	49.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,983	26.40	567.54

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度は、経常収支比率が100%を上回り、累積欠損金も発生していないことから、現時点の経営状況は概ね健全である。経常収支比率は、料金改定による収益増の効果が表れていると考えられる。今後も引き続き、料金体系の妥当性を検証するとともに、経費削減の取組を継続していく。あわせて、料金回収率は100%を上回っており、給水に係る費用を料金収入で賄えている状況である。今後は、更新投資の増加等により費用が増加する可能性があるため、費用抑制と収益確保の両面から、健全な収支構造の維持に努める必要がある。

企業債残高対給水収益比率は類似団体平均を下回っており、現時点では相対的に低い水準にある。しかし、今後は南海トラフ地震対策や老朽施設更新等に伴い企業債発行の増加が見込まれることから、有利な起債の活用や投資の優先順位付けにより、将来負担の適正化に努める必要がある。

給水原価は類似団体平均より低く、費用面では比較的効率的な経営が行えていると考えられるが、今後もより一層、維持管理費削減などの経営努力を継続する。

有収率は類似団体平均を上回っており、漏水調査・修繕の継続により、配水量が収益につながりやすい状態を維持できている。今後も調査・修繕を継続し、有収率の維持向上により収益確保に努める。

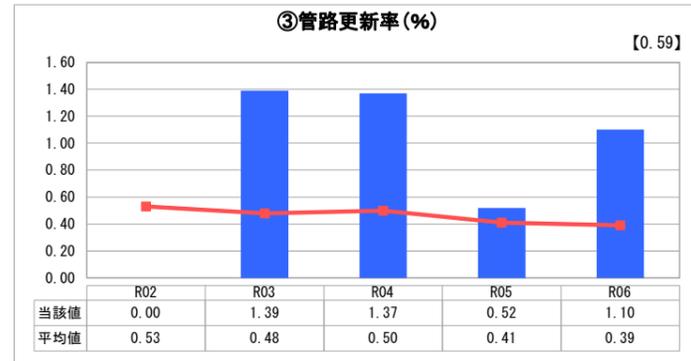
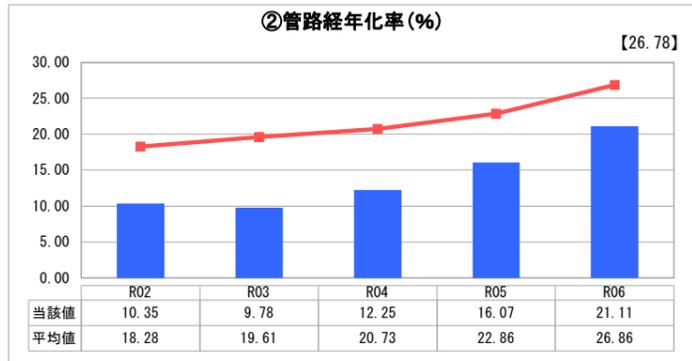
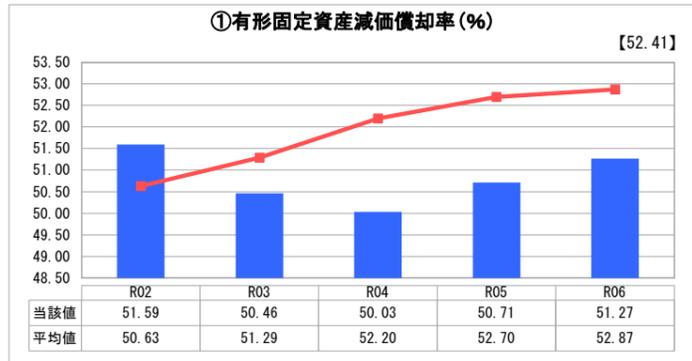
施設利用率は類似団体平均を上回っているが、今後は災害時のバックアップ機能も考慮しつつ、需要見通しを踏まえた適切な施設規模を検討していく。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は類似団体平均よりやや低いものの、今後、法定耐用年数に近づく管路が増加し、更新需要が高まることが想定される。このため、将来の更新需要を見据え、計画的な更新を進める必要がある。

管路更新率については、令和6年度に更新した施設更新計画に基づき、今後は南海トラフ地震対策や老朽施設更新等を進めていく。あわせて、耐震化を含めた優先順位付けを行い、事業費の平準化を図りながら、将来の更新需要増に備える必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

令和6年度決算では、経常収支比率は100%を上回り、累積欠損金もないことから、現時点の経営は概ね安定している。

一方、人口減少に伴う給水需要の減少により、今後は給水収益の減少が見込まれる。

また、施設の老朽化に伴い、管路・施設更新や耐震化等の更新需要が増大することから、建設改良費や減価償却費等の増加により、収支は厳しさを増すことが想定される。加えて、公営企業に携わる人材確保の困難、職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の上昇も、経営を圧迫する要因となる。

このため、将来の需要と更新投資を見据え、更新の優先順位付けと事業費の平準化を進めるとともに、業務の効率化や委託の活用等により執行体制を確保し、費用抑制と収益確保の両面から持続可能な経営に取り組む必要がある。